



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東大

上場会社名 大日本塗料株式会社

コード番号 4611 URL <http://www.dnt.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山下 文隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長

(氏名) 瀬古 宜範

TEL 06-6466-6661

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	68,892	△14.2	784	—	352	—	△519	—
21年3月期	80,272	0.1	△1,949	—	△2,801	—	△3,437	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△3.50	—	△3.6	0.5	1.1
21年3月期	△23.15	—	△20.4	△3.8	△2.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 15百万円 21年3月期 △83百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	71,616	17,870	20.2	97.60
21年3月期	74,167	17,777	19.3	96.40

(参考) 自己資本 22年3月期 14,493百万円 21年3月期 14,315百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,834	△1,561	△607	2,710
21年3月期	△1,715	△4,427	7,033	3,032

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	2.00	2.00	—	37.1	—

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	33,500	△1.1	1,000	—	600	—	300	—	2.02
通期	70,000	1.6	2,300	293.4	1,500	426.1	800	—	5.39

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 148,553,393株 21年3月期 148,553,393株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 60,453株 21年3月期 58,846株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、17ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	39,488	△13.1	△427	—	189	—	415	—
21年3月期	45,466	△6.2	△3,175	—	△3,018	—	△3,019	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	2.80	—
21年3月期	△20.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	58,280	14,141	24.3	95.23
21年3月期	58,895	13,160	22.3	88.62

(参考) 自己資本 22年3月期 14,141百万円 21年3月期 13,160百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記載等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、それまでの後退に対し、6月頃より政府の景気刺激策や好調な新興国経済に助けられて景気の底を過ぎ、緩やかに回復してまいりました。しかし、鉱工業生産の水準は依然としてピーク時の概ね8割程度にとどまっており、雇用情勢や設備投資も旧来の水準からはほど遠い状態で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、新中期経営計画の最終年度となった当連結会計年度を、「選択と集中」をキーワードに事業構造、供給構造を改革し、赤字から脱却する年と位置づけ、黒字体質への転換を図りました。

第1四半期では、産業界の在庫調整や設備投資抑制の影響が色濃く残り、塗料販売量も大きく落ち込む厳しい状況となりましたが、7月に創立80周年を迎えた当社は、顧客志向をより徹底し、「環境時代をサポートする技術革新」をテーマに、技術優位性のある製品の拡販策を展開致しました。加えて「聖域なき経費削減」を掲げ、関係会社を含めた組織・要員・拠点の見直しにより、人件費、業務委託費、物流費をはじめとする諸経費の大幅な削減を行いました。その結果、塗料販売量は緩やかながらも回復過程を辿り、第2四半期以降の期間損益は黒字基調で推移しました。海外事業につきましても、本社との連携を一層強化し、生産体制の抜本的な改革を行いました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、照明機器事業、蛍光色材事業の伸び悩みもあり、連結売上高は前連結会計年度に比べ14.2%減の688億9千2百万円となりました。また、利益面につきましては、経費削減効果が本格的に寄与したこともあり、連結営業利益は前連結会計年度と比べ27億3千3百万円増の7億8千4百万円、また連結経常利益は前連結会計年度と比べ31億5千4百万円増の3億5千2百万円と黒字化致しました。しかしながら、最終利益では事業構造改善費用の発生や将来のクレーム補償に備えての引当金の計上により、5億1千9百万円の連結当期純損失となりました。

② セグメント別の概況

[塗料事業]

一般塗料部門では、建築塗料分野や構造物塗料分野において、民間建設需要や公共事業投資の冷え込み、各種産業における投資抑制の影響から販売数量、売上高ともに落込んだのを始め、全ての分野で不況の煽りを受け減収となりました。

また、工業塗料部門におきましても、建材塗料、金属焼付塗料、自動車塗料、プラスチック塗料の各分野で取引先の在庫調整や減産の影響を受け、販売数量、売上高ともに減少となりました。

この結果、塗料事業全体の売上高は550億4千3百万円（前連結会計年度比15.7%減）となり、営業利益は27億4千3百万円（同25億7千6百万円増）となりました。

[蛍光色材事業]

蛍光色材事業におきましては、年度前半は内外の需要低迷により厳しい状況が続きましたが、後半より海外向け顔料製品の回復などにより持ち直しつつあります。

売上減を受けて人件費、設備投資額の抑制を行った結果、売上高は11億5千9百万円（前連結会計年度比7.1%減）、営業利益は4千8百万円（同4百万円増）となりました。

[照明機器事業]

照明機器事業におきましては、主要顧客である百貨店等において店舗統廃合に加え改装計画の見直しや中止の動きが見られたほか、LED照明の市場参入増加により苦戦を強いられ、収益圧迫要因となりました。

一方、ニッポ電機株式会社とダイア蛍光株式会社の合弁で販売会社DNライティング株式会社を設立し、販売網や営業所の統合による経費削減を図ってまいりました。

この結果、照明機器事業全体の売上高は90億9千3百万円（前連結会計年度比8.2%減）、経費は合弁販売会社設立による費用削減効果がありましたものの初期費用の発生により総じて増加し、営業利益は1億7千7百万円（同2億4千8百万円減）となりました。

[その他事業]

当連結会計年度におけるその他事業では、売上高は35億9千6百万円（前連結会計年度比6.3%減）、営業利益は1億7千7百万円（同7千9百万円増）となりました。

③ 次期の見通し

今後の見通しとしましては、塗料部門においては前年度のような急激な売上の落ち込みはなく、緩やかな回復過程を辿ると思われませんが、原油の値上がりにより原材料価格が高騰の兆しを見せていることから、収益面は引き続き厳しい情勢が続くことが予想されます。また、照明機器部門においては、LED化の急速な進展や、主要な販売先のひとつである百貨店業界の低迷による設備投資圧縮の影響が大きく、売上、利益ともに厳しい情勢を予想しております。

本年度を「将来の企業成長を図るための基礎固めの年」と位置づける当社グループとしましては、前年度と同様に経費削減に努め、安定的な収益体質の企業基盤をつくとともに、将来の成長のための生産設備、販売体制の見直しや海外事業の再構築等に全力を尽くしてゆく決意であります。

以上により、次期の連結決算見通しとしましては、売上高は700億円、営業利益23億円、経常利益15億円、当期純利益8億円を見込んでおります。

なお、次期の見通しにつきましては、現時点で得られた情報に基づいて算出しておりますが、実際の業績は、上記原材料価格の変動をはじめ、予測できない経済状況や環境の変化等により異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析**① 資産、負債及び純資産の状況**

当連結会計年度における総資産は、現金及び預金が2億9千3百万円、受取手形及び売掛金が4億7千万円、投資有価証券が10億4千8百万円増加しましたが、たな卸資産が22億9千2百万円、有形固定資産が11億1千5百万円、無形固定資産が4億2千8百万円減少したこと等により、716億1千6百万円（前連結会計年度比25億5千1百万円減）となりました。負債は、支払手形及び買掛金が11億3千4百万円、退職給付引当金が6億5千8百万円減少し、537億4千6百万円（同26億4千4百万円増）となりました。純資産は、利益剰余金の減少4億3千3百万円、その他有価証券評価差額金の増加5億6千万4百万円、少数株主持分の減少8千4百万円等により、178億7千万円（同9千3百万円増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より3億2千2百万円減少し、27億1千万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フロー状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の17億1千5百万円の支出に対し、棚卸資産の減少、仕入債務の減少額の縮小等により、18億3千4百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の44億2千7百万円の支出に対し、有形固定資産の取得による支出の減少、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が無くなったこと等により、15億6千1百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の70億3千3百万円の収入に対し、短期借入金の純減、長期借入金の返済による支出の増加等により、6億7百万円の支出となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

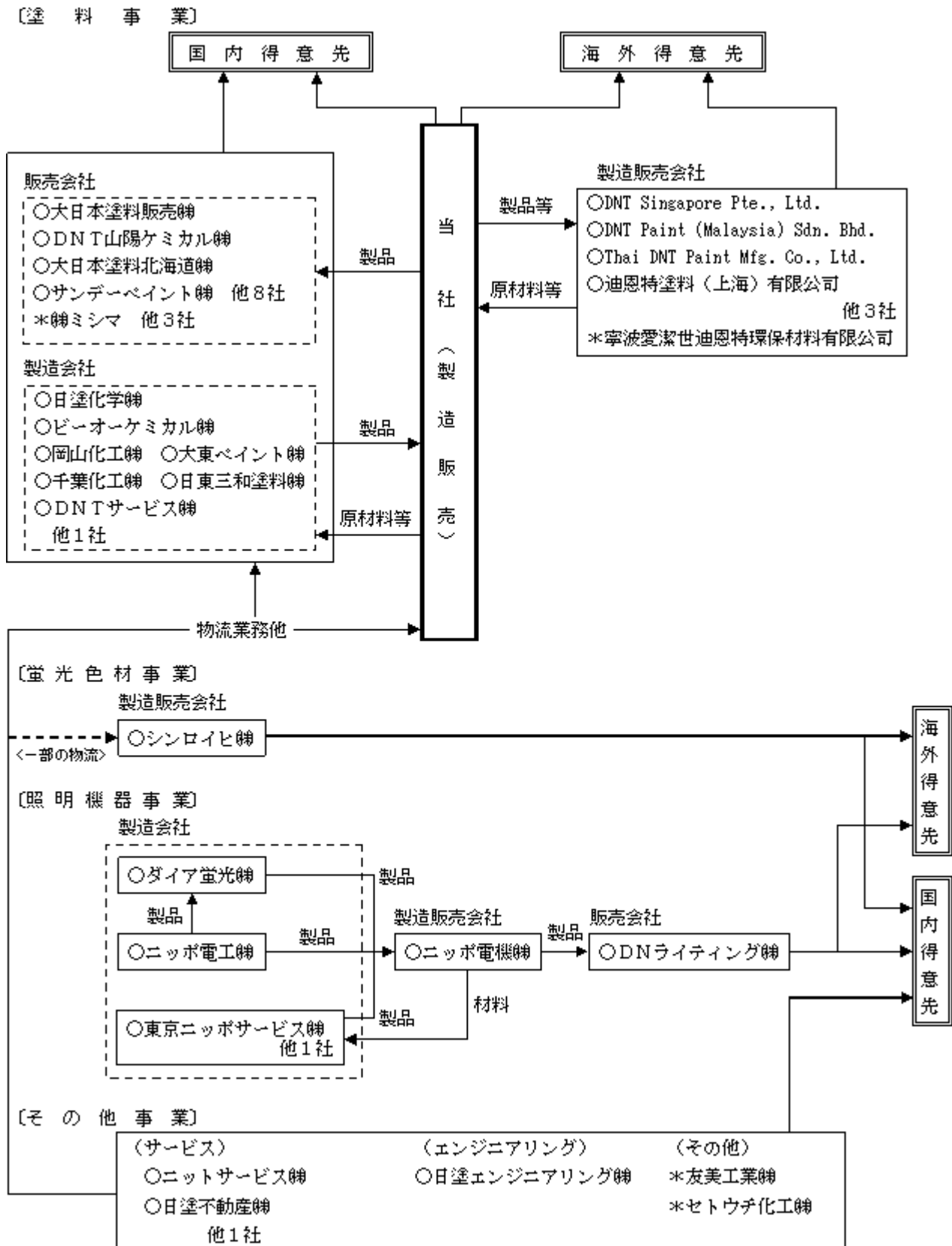
当社は、株主の皆様に対する配当額の決定を、経営上の重要課題の一つと位置づけており、企業体質の強化、財務内容の健全性維持に努めつつ、業績に応じた配当を安定的に継続実施することを基本方針としております。

当連結会計年度につきましては、営業利益、経常利益ベースでは2期ぶりの黒字転換は果たしましたものの当期純利益は予想を下回り、当事業年度の個別業績も配当原資が十分な水準に達していないことから、当期の株主配当につきましては無配とさせていただかざるを得ず、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、諸般の事情をご賢察のうえ何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

なお、次期連結会計年度につきましては、当期第2四半期以降、業績が顕著な改善を示したことを踏まえ、1株当たり2円とさせていただく予定です。

2. 企業集団の状況

事業の系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1. ○印は、連結子会社であります。
 2. *印は、持分法適用関連会社であります。
 3. DNTサービス(株)を平成21年8月3日付けにて、DNライティング(株)を平成21年8月14日付けにて設立したため、連結の範囲に含めております。
 4. セトウチ化工(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来培ってきた防食技術をはじめとする独自技術により、地球環境や社会資本などを護り、広く社会の繁栄、豊かな暮らしの実現に奉仕する企業として発展し続けることを希求しております。

併せて、塗料関連技術から派生した独特の技術を有するグループ企業ともども、お客様に満足いただける製品、技術、サービスの提供と、時代をリードする先進的な提案を行うことで、顧客・社会の信頼、株主の期待に応えるべく存在価値のある企業集団を目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、米国金融機関の破綻に端を発した急激な実体経済悪化からの回復の兆しが見えはじめた状況下で、コアビジネスであります塗料事業において、環境対応面で技術優位性ある商品の拡販による高収益化を図るとともに、新しい収益の源泉となる新事業の育成・開発を推し進めて、売上高経常利益率5%以上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの今年度の基本命題は、コアビジネスである塗料事業の高付加価値化と、今後の安定的成長のための基盤づくりにあります。

当社グループでは、平成16年より二次にわたり中期3ヵ年経営計画を実施してまいりました。第一次計画は構造改革を主眼とした3ヵ年計画でありました。平成19年度より実施された第二次計画は新たな成長戦略を追及したものでありましたが、平成20年9月のリーマン・ショックにより業績が悪化に転じ、計画の見直し・方向転換を余儀なくされました。

今年度以降の中期展望と致しましては、

1. 国内塗料事業における継続的な原価低減や、環境対応をテーマにした魅力ある商品の開発による高付加価値化
2. 効率的な経営資源の投入と要員のシフトによる、海外需要の取り込みおよび海外事業の拡大
3. 開発テーマ・事業の絞込みによる新規事業の開発・育成

以上のような中期展望を同時に並行して実施できる企業体質、経営体質を構築すべく、今年度を「将来の企業成長をはかるための基礎固めの年」と位置づけております。売上の急回復が望めない中で、原材料価格値上がりによる影響を最小限に抑え、経費のさらなる圧縮を実施することにより、今後の安定的成長を支える土台づくりを行うことが喫緊の課題であります。

また、当社グループにとりましては、最優先課題である業績の早期回復を睨み、そのために対処すべき課題を以下のものとします。

- ① 製品構成の見直し、品種の統合、原料・半製品の共通化による国内塗料事業の高付加価値化
- ② 利益率の高い既存事業、新規事業の展開
- ③ 重防食分野の技術優位性を生かした、東アジア・東南アジアのインフラ関連事業の積極的取り組みによる海外事業の拡大
- ④ 業種ごとのマーケティング力、戦略力の強化による事業企画の明確化
- ⑤ 蛍光色材、照明機器といったグループ事業との融合による新しい収益源となりうる需要の創出、新規ユーザーの開拓
- ⑥ 生産工程・設備の見直しによる、さらなる合理的な生産体制の構築
- ⑦ 関係会社独自商品の商品力アップによる高収益の確保
- ⑧ 内部統制、コンプライアンス経営徹底による業務執行の適正性確保、維持、強化

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,592	3,885
受取手形及び売掛金	15,512	15,982
商品及び製品	9,142	7,424
仕掛品	1,492	1,036
原材料及び貯蔵品	2,952	2,834
繰延税金資産	608	595
その他	1,699	1,716
貸倒引当金	△171	△146
流動資産合計	34,828	33,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,154	19,292
減価償却累計額	△11,450	△11,955
建物及び構築物(純額)	7,703	7,337
機械装置及び運搬具	23,569	23,527
減価償却累計額	△18,187	△18,796
機械装置及び運搬具(純額)	5,381	4,731
土地	12,370	12,385
リース資産	327	469
減価償却累計額	△44	△127
リース資産(純額)	283	342
建設仮勘定	36	9
その他	6,046	6,097
減価償却累計額	△5,021	△5,219
その他(純額)	1,025	878
有形固定資産合計	26,799	25,684
無形固定資産		
のれん	287	238
リース資産	1,831	1,864
その他	819	407
無形固定資産合計	2,939	2,510
投資その他の資産		
投資有価証券	3,305	4,354
長期貸付金	30	—
繰延税金資産	4,034	3,639
その他	2,550	2,468
貸倒引当金	△321	△370
投資その他の資産合計	9,599	10,091
固定資産合計	39,339	38,287
資産合計	74,167	71,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,712	16,577
短期借入金	15,311	14,349
リース債務	375	—
未払法人税等	378	534
製品補償引当金	—	295
その他	5,377	4,856
流動負債合計	39,155	36,612
固定負債		
長期借入金	8,254	9,286
リース債務	2,128	2,123
繰延税金負債	196	174
再評価に係る繰延税金負債	1,731	1,731
退職給付引当金	3,880	3,221
役員退職慰労引当金	635	394
環境対策引当金	—	46
その他	409	155
固定負債合計	17,235	17,133
負債合計	56,390	53,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,827	8,827
資本剰余金	2,443	2,443
利益剰余金	1,952	1,519
自己株式	△9	△9
株主資本合計	13,214	12,780
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70	635
土地再評価差額金	1,454	1,454
為替換算調整勘定	△424	△377
評価・換算差額等合計	1,100	1,712
少数株主持分	3,461	3,377
純資産合計	17,777	17,870
負債純資産合計	74,167	71,616

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	80,272	68,892
売上原価	60,144	49,329
売上総利益	20,128	19,563
販売費及び一般管理費	22,077	18,779
営業利益又は営業損失(△)	△1,949	784
営業外収益		
受取利息	11	7
受取配当金	101	63
不動産賃貸料	40	36
技術指導料	56	32
助成金収入	—	102
退職金早期支給割引料	—	76
その他	261	230
営業外収益合計	471	547
営業外費用		
支払利息	510	605
売上債権売却損	164	103
為替差損	110	—
支払補償費	300	123
持分法による投資損失	83	—
その他	153	147
営業外費用合計	1,323	979
経常利益又は経常損失(△)	△2,801	352
特別利益		
投資有価証券売却益	73	101
固定資産売却益	183	—
退職給付引当金戻入額	14	—
退職給付制度終了益	—	266
補助金収入	127	—
その他	—	37
特別利益合計	399	405
特別損失		
投資有価証券評価損	113	—
固定資産処分損	51	—
固定資産売却損	1	—
製品補償引当金繰入額	—	295
環境対策引当金繰入額	—	46
減損損失	110	—
固定資産圧縮損	124	—
事業構造改善費用	52	186
その他	18	72
特別損失合計	472	600
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,874	157
法人税、住民税及び事業税	545	664
法人税等調整額	△81	△0
法人税等合計	463	663
少数株主利益	98	12
当期純損失(△)	△3,437	△519

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		8,827		8,827
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		8,827		8,827
資本剰余金				
前期末残高		2,443		2,443
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,443		2,443
利益剰余金				
前期末残高		5,756		1,952
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		5		—
当期変動額				
剰余金の配当		△371		—
当期純損失(△)		△3,437		△519
持分法の適用範囲の変動		—		86
当期変動額合計		△3,808		△433
当期末残高		1,952		1,519
自己株式				
前期末残高		△8		△9
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△0
当期変動額合計		△0		△0
当期末残高		△9		△9
株主資本合計				
前期末残高		17,017		13,214
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		5		—
当期変動額				
剰余金の配当		△371		—
当期純損失(△)		△3,437		△519
自己株式の取得		△0		△0
持分法の適用範囲の変動		—		86
当期変動額合計		△3,808		△433
当期末残高		13,214		12,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	961	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△890	564
当期変動額合計	△890	564
当期末残高	70	635
土地再評価差額金		
前期末残高	1,454	1,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,454	1,454
為替換算調整勘定		
前期末残高	11	△424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△436	46
当期変動額合計	△436	46
当期末残高	△424	△377
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,428	1,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,327	611
当期変動額合計	△1,327	611
当期末残高	1,100	1,712
少数株主持分		
前期末残高	2,099	3,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,362	△84
当期変動額合計	1,362	△84
当期末残高	3,461	3,377
純資産合計		
前期末残高	21,545	17,777
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	5	—
当期変動額		
剰余金の配当	△371	—
当期純損失 (△)	△3,437	△519
自己株式の取得	△0	△0
持分法の適用範囲の変動	—	86
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	34	526
当期変動額合計	△3,773	93
当期末残高	17,777	17,870

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,874	157
減価償却費	2,251	2,478
減損損失	110	0
固定資産圧縮損	124	—
のれん償却額	34	65
事業構造改善費用	52	186
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△286	△600
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	84	△240
製品補償引当金の増減額(△は減少)	—	295
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	46
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△32	23
受取利息及び受取配当金	△112	△70
支払利息	510	605
持分法による投資損益(△は益)	83	△15
固定資産売却損益(△は益)	△182	0
固定資産処分損益(△は益)	51	10
投資有価証券評価損益(△は益)	113	2
投資有価証券売却損益(△は益)	△73	△101
売上債権の増減額(△は増加)	3,967	△542
たな卸資産の増減額(△は増加)	△694	2,353
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,090	△1,195
その他	442	△299
小計	△519	3,160
利息及び配当金の受取額	121	71
利息の支払額	△506	△615
事業構造改善費用の支払額	—	△191
法人税等の還付額	53	145
法人税等の支払額	△866	△735
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,715	1,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△87	△1,396
定期預金の払戻による収入	93	783
有形固定資産の取得による支出	△2,129	△1,015
有形固定資産の売却による収入	294	28
投資有価証券の取得による支出	△71	△26
投資有価証券の売却による収入	100	118
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,749	—
子会社株式の取得による支出	—	△29
その他	123	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,427	△1,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,949	△929
長期借入れによる収入	5,669	5,900
長期借入金の返済による支出	△1,951	△4,927
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△184	△542
配当金の支払額	△371	—
少数株主への配当金の支払額	△78	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,033	△607
現金及び現金同等物に係る換算差額	△118	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	772	△322
現金及び現金同等物の期首残高	2,259	3,032
現金及び現金同等物の期末残高	3,032	2,710

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は139百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	塗料事業 (百万円)	蛍光色材 事業 (百万円)	照明機器 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	65,274	1,247	9,910	3,838	80,272	—	80,272
(2)セグメント間の内部売上高	180	261	1	599	1,043	(1,043)	—
計	65,455	1,509	9,912	4,438	81,316	(1,043)	80,272
営業費用	65,287	1,465	9,487	4,340	80,580	1,641	82,222
営業利益又は営業損失 (△)	167	44	425	98	735	(2,685)	△1,949
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	55,156	1,515	13,522	2,753	72,948	1,219	74,167
減価償却費	1,602	43	430	174	2,251	—	2,251
減損損失	—	—	—	110	110	—	110
資本的支出	1,629	5	346	168	2,149	—	2,149

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	塗料事業 (百万円)	蛍光色材 事業 (百万円)	照明機器 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	55,043	1,159	9,093	3,596	68,892	—	68,892
(2)セグメント間の内部売上高	209	240	1	518	969	(969)	—
計	55,253	1,400	9,094	4,114	69,862	(969)	68,892
営業費用	52,510	1,351	8,916	3,936	66,715	1,393	68,108
営業利益	2,743	48	177	177	3,147	(2,363)	784
II 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	53,322	1,410	13,179	2,353	70,267	1,349	71,616
減価償却費	1,810	41	434	157	2,444	34	2,478
資本的支出	788	2	142	95	1,029	—	1,029

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質及び販売の類似性を考慮し、塗料、蛍光色材、照明機器、その他に区分しております。

2. 各事業の主要な製品

- (1) 塗料事業……………塗料
- (2) 蛍光色材事業……………蛍光色材等
- (3) 照明機器事業……………店舗用照明機器（主として蛍光ランプ）
- (4) その他事業……………塗装工事、機械器具設置工事、塗装機器、リース等

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はそれぞれ2,758百万円及び2,455百万円であり、その主なものは親会社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はそれぞれ6,011百万円及び6,068百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理方法の変更

当連結会計年度

（工事契約に関する会計基準）

「（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、売上高はその他事業で139百万円増加し、営業費用はその他事業が138百万円増加し、営業利益はその他事業で1百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	96円40銭	1株当たり純資産額	97円 60銭
1株当たり当期純損失	23円15銭	1株当たり当期純損失	3円 50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
当期純損失（△）（百万円）	△3,437	△519
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（△）（百万円）	△3,437	△519
期中平均株式数（千株）	148,497	148,493

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	717	540
受取手形	2,249	2,540
売掛金	5,454	6,000
商品及び製品	3,974	3,479
仕掛品	612	510
原材料及び貯蔵品	1,154	977
前払費用	128	144
繰延税金資産	210	261
未収入金	4,498	4,291
短期貸付金	2,859	3,030
その他	291	209
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	22,143	21,982
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,406	7,427
減価償却累計額	△4,261	△4,443
建物(純額)	3,144	2,983
構築物	1,553	1,540
減価償却累計額	△970	△1,013
構築物(純額)	583	526
機械及び装置	13,827	13,724
減価償却累計額	△11,018	△11,189
機械及び装置(純額)	2,809	2,535
車両運搬具	15	13
減価償却累計額	△13	△13
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	3,892	3,946
減価償却累計額	△3,277	△3,394
工具、器具及び備品(純額)	615	552
土地	8,968	8,968
リース資産	244	276
減価償却累計額	△38	△88
リース資産(純額)	205	187
建設仮勘定	32	6
有形固定資産合計	16,360	15,762
無形固定資産		
借地権	64	64
電話加入権	31	—
施設利用権	0	—
ソフトウェア	15	46
ソフトウェア仮勘定	458	—
リース資産	1,742	1,716
その他	—	36
無形固定資産合計	2,312	1,863

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,608	3,549
関係会社株式	8,945	8,986
投資損失引当金	△38	△38
出資金	1	2
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	2	1
関係会社長期貸付金	4,044	4,052
破産更生債権等	133	133
長期前払費用	48	39
繰延税金資産	1,689	1,345
その他	857	812
貸倒引当金	△213	△213
投資その他の資産合計	18,078	18,671
固定資産合計	36,751	36,298
資産合計	58,895	58,280
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,718	2,427
買掛金	11,494	11,670
短期借入金	8,690	7,166
1年内返済予定の長期借入金	4,161	3,980
リース債務	346	543
未払金	736	643
未払費用	379	264
未払法人税等	28	42
前受金	3	1
預り金	2,762	2,431
設備関係支払手形	300	—
設備関係未払金	101	—
製品補償引当金	—	295
その他	7	284
流動負債合計	31,732	29,750
固定負債		
長期借入金	7,900	9,225
リース債務	1,972	1,883
再評価に係る繰延税金負債	1,731	1,731
長期未払金	391	140
退職給付引当金	1,811	1,380
役員退職慰労引当金	194	—
環境対策引当金	—	28
固定負債合計	14,002	14,388
負債合計	45,734	44,139

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,827	8,827
資本剰余金		
資本準備金	2,443	2,443
資本剰余金合計	2,443	2,443
利益剰余金		
利益準備金	780	780
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	258	246
社会貢献活動積立金	149	147
別途積立金	929	929
繰越利益剰余金	△1,752	△1,324
利益剰余金合計	364	779
自己株式	△8	△8
株主資本合計	11,626	12,041
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78	644
土地再評価差額金	1,454	1,454
評価・換算差額等合計	1,533	2,099
純資産合計	13,160	14,141
負債純資産合計	58,895	58,280

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	45,466	39,488
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,824	2,863
当期製品製造原価	21,579	15,337
当期商品仕入高	1,266	1,092
当期製品仕入高	23,844	20,677
合計	49,513	39,970
他勘定振替高	7,464	5,080
商品及び製品期末たな卸高	2,863	2,612
売上原価合計	39,186	32,278
売上総利益	6,279	7,210
販売費及び一般管理費	9,454	7,638
営業損失(△)	△3,175	△427
営業外収益		
受取利息	130	126
受取配当金	430	574
不動産賃貸料	146	138
受取ロイヤリティー	89	63
業務受託料	221	450
その他	116	110
営業外収益合計	1,135	1,463
営業外費用		
支払利息	447	549
売上債権売却損	153	95
為替差損	0	—
支払補償費	290	116
その他	85	85
営業外費用合計	978	846
経常利益又は経常損失(△)	△3,018	189
特別利益		
固定資産売却益	157	—
投資有価証券売却益	73	361
退職給付制度終了益	—	171
その他	—	0
特別利益合計	230	533

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	56	—
固定資産除却損	21	—
減損損失	110	—
製品補償費	—	45
製品補償引当金繰入額	—	295
環境対策引当金繰入額	—	28
その他	13	4
特別損失合計	201	373
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△2,989	349
法人税、住民税及び事業税	23	26
法人税等調整額	6	△92
法人税等合計	30	△65
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,019	415

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,827	8,827
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,827	8,827
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,443	2,443
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,443	2,443
資本剰余金合計		
前期末残高	2,443	2,443
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,443	2,443
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	780	780
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	780	780
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	269	258
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△11	△11
当期変動額合計	△11	△11
当期末残高	258	246
社会貢献活動積立金		
前期末残高	149	149
当期変動額		
社会貢献活動積立金の積立	3	—
社会貢献活動積立金の取崩	△3	△2
当期変動額合計	—	△2
当期末残高	149	147
別途積立金		
前期末残高	929	929
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	929	929

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,626	△1,752
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	11	11
社会貢献活動積立金の積立	△3	—
社会貢献活動積立金の取崩	3	2
剰余金の配当	△371	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,019	415
当期変動額合計	△3,379	428
当期末残高	△1,752	△1,324
利益剰余金合計		
前期末残高	3,755	364
当期変動額		
剰余金の配当	△371	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,019	415
当期変動額合計	△3,390	415
当期末残高	364	779
自己株式		
前期末残高	△7	△8
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△8	△8
株主資本合計		
前期末残高	15,018	11,626
当期変動額		
剰余金の配当	△371	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,019	415
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△3,391	415
当期末残高	11,626	12,041

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	928	78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△849	565
当期変動額合計	△849	565
当期末残高	78	644
土地再評価差額金		
前期末残高	1,454	1,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,454	1,454
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,383	1,533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△849	565
当期変動額合計	△849	565
当期末残高	1,533	2,099
純資産合計		
前期末残高	17,401	13,160
当期変動額		
剰余金の配当	△371	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,019	415
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△849	565
当期変動額合計	△4,240	980
当期末残高	13,160	14,141

6. その他

役員の変動(平成22年6月29日付)

[代表者の変動]

代表取締役 取締役会長	やま した ふみ たか 山 下 文 隆	[現 代表取締役 取締役社長]
代表取締役 取締役社長	いわ さ としじ ろう 岩 浅 壽二郎	[現 取締役 専務執行役員 営業担当]

[その他役員の変動]

- ① 新任取締役候補
取締役(非常勤)
- | | | |
|--|------------------------|----------------|
| | わた なべ やす ひこ
渡 邊 泰 彦 | [現 丸文株式会社 監査役] |
|--|------------------------|----------------|
- ② 新任監査役候補
常勤監査役
- | | | |
|--|-------------------|------------------|
| | すず き いさむ
鈴 木 勇 | [現 取締役 技術開発部門統括] |
|--|-------------------|------------------|
- ③ 退任予定取締役
取締役
- | | | |
|--|-------------------|------------------|
| | すず き いさむ
鈴 木 勇 | [現 取締役 技術開発部門統括] |
|--|-------------------|------------------|
- 取締役
- | | | |
|--|-----------------------|--|
| | やす なが のり お
安 永 憲 朗 | |
|--|-----------------------|--|
- ④ 退任予定監査役
常勤監査役
- | | | |
|--|--------------------|--|
| | うえ たに みつぐ
上 谷 貢 | |
|--|--------------------|--|

(注) 新任取締役候補の渡邊泰彦氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者であります。

以 上